

四半期報告書

(第31期第2四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月17日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	1,784,757	2,228,737	903,656	1,133,462	3,922,651
経常利益 (千円)	333,623	322,004	181,540	161,836	652,007
四半期(当期)純利益 (千円)	176,811	168,658	91,276	83,931	351,482
純資産額 (千円)	—	—	2,533,895	2,841,667	2,711,055
総資産額 (千円)	—	—	3,353,568	3,682,789	3,527,509
1株当たり純資産額 (円)	—	—	476.94	534.88	510.48
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.91	32.39	17.53	16.12	67.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.0	75.6	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,891	182,060	—	—	516,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△348,430	2,837	—	—	△569,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△57,130	△49,513	—	—	△86,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,197,464	1,369,729	1,233,866
従業員数 (名)	—	—	138	139	146

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	139 (22)
---------	----------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	110 (13)
---------	----------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
乗換案内事業	742,031	+26.4
マルチメディア事業	119,072	+205.5
その他	49,842	△5.5
合計	910,945	+34.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
乗換案内事業	133,342	+22.8	177,896	+60.7
マルチメディア事業	2,500	—	—	—
その他	25,950	+348.5	81,278	△5.8
合計	161,793	+41.5	259,175	+31.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
乗換案内事業	953,854	+16.9
マルチメディア事業	121,255	+361.6
その他	58,351	△4.9
合計	1,133,462	+25.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られるなど全体として持ち直しの動きが続いているものの、雇用情勢に厳しさが残るなど、景気は引き続き厳しい状況にあります。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかに減少しており、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成21年1月1日～平成21年3月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、ユビキタス社会の実現に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話につきましても、当第2四半期連結会計期間末（平成22年3月末）にはインターネット接続の契約数が9,300万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向け「乗換案内」の検索回数は平成22年3月には月間1億4,000万回を超える等、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,133,462千円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益は160,978千円（前年同四半期比9.8%減）、経常利益は161,836千円（前年同四半期比10.9%減）、四半期純利益は83,931千円（前年同四半期比8.0%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が957,096千円（前年同四半期比17.3%増）と順調に推移したことに加え、マルチメディア事業における売上高が121,255千円（前年同四半期比361.6%増）と大きく増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前年同四半期と比べ増加しておりますが、マルチメディアセグメントにおいては営業損失の拡大となったため、営業利益全体としては前年同四半期と比べ減少いたしております。これにより経常利益、四半期純利益につきましても、減少いたしております。

なお、当第2四半期連結会計期間は、前年同四半期に連結されていなかった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同四半期末（平成21年3月末）には約58.5万人でありましたが、当第2四半期連結会計期間末には約61.1万人となっております。また、当第2四半期連結会計期間において、新たにiPhone 3G・iPod touch向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しており、この売上を含めております。さらに、当第2四半期連結会計期間は、前年同四半期に連結されていなかった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、「交通情報ア

クセス」等の売上を加えております。それらの結果、売上高は前年同四半期と比べ大きく増加しております。

広告につきましては、地域検索連動型広告等を積極的に展開しております。新たに子会社を連結の範囲に含めた影響を含め、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売及び店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上が増加したことや、新たに子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。レジャー施設等のクーポンの提供や、宿泊施設との直接契約の拡大、オンラインで完結するサービスの提供に向けた取組みに注力しており、全体として売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高957,096千円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益325,868千円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。また、家庭用ゲームソフトの開発・販売も行っております。

出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第2四半期連結会計期間においては、新たに『保守誕生 日本を陥没から救え』を刊行しております。

当第2四半期連結会計期間は、前年同四半期に連結されていなかった株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、「アクセスBOOKS」や第1四半期連結会計期間にサービスを開始した「つかえるえもじ」等の売上を加えております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しておりますが、当第2四半期連結会計期間においては利益の獲得には至っておらず、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高121,255千円（前年同四半期比361.6%増）、営業損失97,441千円（前年同四半期は33,647千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前年同四半期と比べた売上高はやや減少しておりますが、営業利益は増加しております。

以上の結果、売上高69,740千円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益7,439千円（前年同四半期比51.6%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成21年9月末）と比較しますと、資産は155,279千円増の3,682,789千円、負債は24,668千円増の841,122千円、純資産は130,611千円増の2,841,667千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、123,574千円増の2,739,392千円となりました。これは、現金及び預金が43,186千円増の1,708,817千円、受取手形及び売掛金が73,343千円増の878,642千円、仕掛品が13,791千円増の40,362千円となったこと等の影響によるものであります。売掛金が増加しているのは、主に売上が増加傾向であることによるものであります。仕掛品が増加しているのは、主に開発途中の受託案件に関してソフトウェア開発が進行していることによるものであります。

固定資産につきましては、31,705千円増の943,396千円となりました。これは、有形固定資産が30,365千円増の235,543千円、無形固定資産が30,855千円減の359,707千円、及び投資その他の資産が32,195千円増の348,145千円となったことによるものであります。有形固定資産が増加しているのは、主にデータセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加等に対応したサーバー等の工具器具備品の購入によるものであります。無形固定資産が減少しているのは、主にのれんの償却により、のれんが38,395千円減の217,165千円となったことによるものであります。投資その他の資産が増加しているのは、主に投資有価証券が42,500千円増の118,940千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、31,666千円増の787,273千円となりました。これは、未払費用が30,199千円増の126,048千円となったこと等に加え、その他に含まれる未払金が増加した影響が、賞与引当金が17,728千円減の48,622千円、未払消費税等が16,842千円減の13,765千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。未払費用が増加しているのは、主に広告宣伝費等が増加傾向にあることによるものであります。その他に含まれる未払金が増加しているのは、主に有形固定資産の取得に係る未払金の発生によるものであります。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与の支給見込額の減少によるものであります。未払消費税等が減少しているのは、主に、当社については当期分より消費税等を毎月納付することになった影響によるものであります。

固定負債につきましては、6,998千円減の53,849千円となりました。これは主に、長期借入金の返済期限が近づき流動負債となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、127,006千円増の2,784,877千円となりました。これは、四半期純利益168,658千円が、剰余金の配当41,652千円を上回った影響で、利益剰余金が127,006千円増の2,247,011千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、3,605千円増の56,789千円となりました。これは主に、少数株主利益の発生に伴うものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べ210,047千円増の1,369,729千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは151,754千円の収入（前年同四半期比12.1%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が20,277千円減の161,262千円、売上債権の増加額が15,450千円増の75,426千円、未払消費税等の減少額が8,797千円増の4,672千円、法人税等の支払額が7,061千円増の8,523千円となった影響が、前第2四半期連結累計期間にはなかったのれん償却額が19,197千円、仕入債務の増加額が18,401千円増の34,425千円となった影響を上回ったこと等であります。売上債権の増加額が増えた主要因は、売上が増加傾向にあることであります。のれん償却額については、前第2四半期連結会計期間末に株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結したことにより発生しております。仕入債務の増加額が増えた主要因は、売上の増加に伴い債権も増加傾向にあることであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは66,115千円の収入（前年同四半期は329,711千円の支出）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が100,963千円増の401,941千円となったこと、前第2四半期連結会計期間にあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出284,714千円が当第2四半期連結会計期間においては発生していないこと、敷金及び保証金の差入による支出が16,405千円減の1,000千円となったこと等であります。敷金及び保証金の差入による支出が減った主要因は、主に前第2四半期連結会計期間において業容拡大によるオフィス増床に伴う敷金の差入を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,982千円の支出（前年同四半期比14.8%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前第2四半期連結会計期間にはなかったリース債務の返済による支出が878千円となったこと等であります。なお、リース債務の返済による支出は、前第2四半期連結会計期間末に連結した子会社のものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9,434千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、乗換案内事業においては、主に、iPhone 3G・iPod touch向けの「乗換案内」、海外版の「乗換案内」及びジョルダンクラウドの新規サービスについて研究開発を行い、当第2四半期連結会計期間において、新たに、iPhone 3G・iPod touch向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始いたしました。マルチメディア事業においても、家庭用ゲームソフトについて、社内に蓄積した技術・ノウハウを生かしつつ、インターネットとの連携を重視しながら新規タイトルの開発を行っております。また、携帯電話向けのニュース情報提供サイト「ジョルダンニュース！」について研究開発を進めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニッ ボン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	357	6.80
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	212	4.05
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
ビービーエイチフオーフィデリ テューロープライスストックフ アード (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 021 09 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	95	1.82
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
エフジーシーエヌエヌブイトリ ーテュアアカウントタクサブル (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	85	1.63
中村崇則	東京都新宿区	80	1.52
小田恭司	千葉県船橋市	76	1.45
計	—	4,082	77.68

(注) エフエムアール エルエルシーから平成22年3月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	441	8.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,700	52,057	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,057	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 1-9	48,400	—	48,400	0.92
計	—	48,400	—	48,400	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	776	794	800	800	824	920
最低(円)	725	701	720	710	775	801

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,817	1,665,630
受取手形及び売掛金	878,642	805,299
商品及び製品	14,258	13,249
仕掛品	40,362	26,571
原材料及び貯蔵品	328	289
繰延税金資産	69,581	70,970
その他	44,030	49,206
貸倒引当金	△16,629	△15,400
流動資産合計	2,739,392	2,615,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,417	69,261
機械装置及び運搬具（純額）	3,703	4,379
工具、器具及び備品（純額）	113,022	81,136
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	※ 235,543	※ 205,177
無形固定資産		
のれん	217,165	255,560
ソフトウェア	137,907	132,817
その他	4,634	2,185
無形固定資産合計	359,707	390,563
投資その他の資産		
投資有価証券	118,940	76,440
敷金及び保証金	197,135	199,135
長期滞留債権	5,796	5,817
繰延税金資産	27,224	35,528
その他	4,845	4,845
貸倒引当金	△5,796	△5,817
投資その他の資産合計	348,145	315,950
固定資産合計	943,396	911,691
資産合計	3,682,789	3,527,509

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,877	259,844
1年内返済予定の長期借入金	19,996	14,996
未払費用	126,048	95,849
未払法人税等	156,151	154,901
未払消費税等	13,765	30,607
賞与引当金	48,622	66,350
役員賞与引当金	5,846	11,700
返品調整引当金	5,258	7,945
受注損失引当金	1,153	—
その他	155,554	113,413
流動負債合計	787,273	755,606
固定負債		
長期借入金	50,849	60,847
その他	3,000	—
固定負債合計	53,849	60,847
負債合計	841,122	816,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,247,011	2,120,005
自己株式	△23,883	△23,883
株主資本合計	2,784,877	2,657,871
少数株主持分	56,789	53,184
純資産合計	2,841,667	2,711,055
負債純資産合計	3,682,789	3,527,509

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,784,757	2,228,737
売上原価	914,972	1,028,703
売上総利益	869,785	1,200,034
返品調整引当金戻入額	4,100	7,945
返品調整引当金繰入額	5,832	5,258
差引売上総利益	868,053	1,202,721
販売費及び一般管理費	※ 535,393	※ 883,541
営業利益	332,659	319,179
営業外収益		
受取利息	1,952	1,361
受取配当金	—	52
為替差益	—	370
消費税等簡易課税差額収入	9	—
雑収入	400	2,509
営業外収益合計	2,362	4,293
営業外費用		
支払利息	257	726
為替差損	1,141	—
消費税等簡易課税差額損失	—	304
雑損失	—	437
営業外費用合計	1,398	1,468
経常利益	333,623	322,004
特別損失		
固定資産除却損	2,413	573
減損損失	282	—
特別損失合計	2,696	573
税金等調整前四半期純利益	330,927	321,430
法人税、住民税及び事業税	141,802	139,429
法人税等調整額	10,993	9,693
法人税等合計	152,796	149,122
少数株主利益	1,320	3,649
四半期純利益	176,811	168,658

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	903,656	1,133,462
売上原価	444,674	515,753
売上総利益	458,982	617,708
返品調整引当金繰入額	△128	△1,165
差引売上総利益	459,110	618,873
販売費及び一般管理費	※ 280,573	※ 457,895
営業利益	178,536	160,978
営業外収益		
受取利息	1,854	1,306
為替差益	982	160
雑収入	398	11
営業外収益合計	3,235	1,478
営業外費用		
支払利息	122	360
消費税等簡易課税差額損失	108	191
雑損失	—	68
営業外費用合計	231	620
経常利益	181,540	161,836
特別損失		
固定資産除却損	0	573
特別損失合計	0	573
税金等調整前四半期純利益	181,540	161,262
法人税、住民税及び事業税	101,203	87,074
法人税等調整額	△10,794	△12,542
法人税等合計	90,409	74,531
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△145	2,799
四半期純利益	91,276	83,931

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330,927	321,430
減価償却費	51,738	62,248
のれん償却額	—	38,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,035	1,207
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,732	△2,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,720	△17,728
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,400	△5,854
受取利息及び受取配当金	△1,952	△1,413
支払利息	257	726
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,089	△73,343
前受金の増減額 (△は減少)	△23,021	699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,073	△14,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,285	△4,967
前渡金の増減額 (△は増加)	2,065	7,294
未払費用の増減額 (△は減少)	10,662	32,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46	△14,156
その他	14,851	△11,293
小計	358,346	317,999
利息及び配当金の受取額	1,952	1,413
利息の支払額	△257	△726
法人税等の支払額	△132,150	△136,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,891	182,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△318,541	△319,266
定期預金の払戻による収入	310,978	411,941
有形固定資産の取得による支出	△3,413	△4,732
無形固定資産の取得による支出	△32,333	△43,105
投資有価証券の取得による支出	—	△42,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△284,714	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20,405	△2,500
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,430	2,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,998	△4,998
リース債務の返済による支出	—	△2,560
配当金の支払額	△41,587	△41,910
少数株主への配当金の支払額	△151	△44
自己株式の取得による支出	△10,393	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,130	△49,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△701	478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,370	135,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834	1,233,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,197,464	* 1,369,729

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
1	<p>会計処理の原則及び手続の変更 (受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	227,267千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	200,977千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	41,274千円	役員報酬	59,148千円
給与手当	129,369千円	給与手当	166,132千円
賞与引当金繰入額	28,573千円	賞与引当金繰入額	28,364千円
役員賞与引当金繰入額	7,200千円	役員賞与引当金繰入額	5,846千円
通信費	23,691千円	通信費	24,352千円
広告宣伝費	91,749千円	広告宣伝費	299,087千円
減価償却費	17,272千円	減価償却費	14,546千円
地代家賃	21,200千円	地代家賃	30,088千円
貸倒引当金繰入額	4,605千円	貸倒引当金繰入額	4,795千円
支払手数料	82,710千円	支払手数料	120,789千円
		のれん償却額	38,395千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	20,712千円	役員報酬	33,396千円
給与手当	67,277千円	給与手当	82,476千円
賞与引当金繰入額	16,477千円	賞与引当金繰入額	11,054千円
役員賞与引当金繰入額	4,560千円	役員賞与引当金繰入額	2,923千円
通信費	10,375千円	通信費	10,786千円
広告宣伝費	54,902千円	広告宣伝費	164,464千円
減価償却費	7,971千円	減価償却費	6,165千円
地代家賃	10,511千円	地代家賃	14,836千円
貸倒引当金繰入額	2,821千円	貸倒引当金繰入額	899千円
支払手数料	41,945千円	支払手数料	63,082千円
		のれん償却額	19,197千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,522,606千円	現金及び預金勘定	1,708,817千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△325,142千円</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△339,088千円</u>
現金及び現金同等物	1,197,464千円	現金及び現金同等物	1,369,729千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,433

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,652	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	816,034	26,267	61,354	903,656	—	903,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	—	8,436	8,688	(8,688)	—
計	816,286	26,267	69,790	912,345	(8,688)	903,656
営業利益 又は営業損失(△)	268,502	△33,647	4,907	239,763	(61,227)	178,536

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	953,854	121,255	58,351	1,133,462	—	1,133,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,242	—	11,388	14,630	(14,630)	—
計	957,096	121,255	69,740	1,148,093	(14,630)	1,133,462
営業利益 又は営業損失(△)	325,868	△97,441	7,439	235,866	(74,888)	160,978

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等
- (2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。
これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,619,367	41,334	124,056	1,784,757	—	1,784,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	354	—	15,895	16,249	(16,249)	—
計	1,619,721	41,334	139,951	1,801,007	(16,249)	1,784,757
営業利益 又は営業損失(△)	515,987	△74,603	12,337	453,721	(121,061)	332,659

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が7,768千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が1,694千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,909,400	226,764	92,572	2,228,737	—	2,228,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,487	—	22,525	26,012	(26,012)	—
計	1,912,887	226,764	115,098	2,254,750	(26,012)	2,228,737
営業利益 又は営業損失(△)	633,410	△168,226	5,024	470,208	(151,028)	319,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。
これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
534円88銭	510円48銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 33円91銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 32円39銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	176,811	168,658
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,811	168,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,213	5,206

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 17円53銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 16円12銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	91,276	83,931
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,276	83,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,206

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月17日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月17日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第31期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。